

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	うち交付金 充当額	効果検証
1	住民税非課税世帯等低所得者世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,417世帯×70万円 のうちR6計画分 事務費 189千円 事務費の内容(国庫返還相当額等189千円を含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,417世帯)	地域福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.4	99,760	99,760	令和5年度から開始された事業であり、令和5年度の住民税非課税世帯1,417世帯に対し、1世帯当たり70千円、合計99,190千円の給付を行った。 物価高騰の影響を受けていた非課税世帯に対し、速やかな給付を行ったことで、経済的な負担の軽減が図られた。
2	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 256世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 137世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 89世帯×100千円、子ども加算 207人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,378人(54,240千円)のうちR6計画分 事務費 1,659千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(482世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2,378人)	地域福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.7	R7.3	79,474	79,474	令和6年度に新たに該当した住民税非課税世帯137世帯に13,700千円、均等割のみ課税世帯89世帯に8,900千円、それぞれの子ども加算給付として31人に1,550千円、定額減税の恩恵を十分に受けられない方1,274人に54,240千円の給付を行った。 物価高騰の影響を受けていた世帯に対し、速やかに給付金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られた。
7	物価高騰対応低所得世帯支援給付・不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,471世帯×30千円、子ども加算100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1,823千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,471世帯)	地域福祉課	II. 物価高の克服	R7.2	R7.8	45,771	45,771	令和6年度住民税均等割非課税世帯1,437世帯に43,110千円、18歳以下の子どもがいる世帯には子ども加算として101人に2,020千円の給付を行った。 物価高騰の影響を受けていた低所得世帯に対し、速やかに給付を行ったことで、経済的な負担の軽減が図られた。
11	物価高騰対応子育て世帯臨時特別給付金給付事業	①物価高騰対応として、子育て世帯(課税世帯)に対し、給付金を支給することで生活費の負担軽減を図る。 ②子育て世帯(課税世帯)への給付金 ③子育て世帯(課税世帯) ・基準日時点対象児童 877名×20千円 17,540千円 ・基準日以降出生見込 21名×20千円 420千円 ・未申告世帯児童数 7名×20千円 140千円 ④令和6年12月13日基準日時点 本町在住の子育て世帯(子ども1人当たり2万円) 905名	地域福祉課	II. 物価高の克服	R7.2	R7.8	18,196	17,760	18歳以下の子どもがいる子育て世帯(令和6年度住民税課税世帯)892名に17,840千円の給付を行った。 物価高騰の影響を受けていた子育て世帯に対し、給付を行ったことで経済的な負担の軽減が図られた。
合計							243,201	242,765	